

# 平成21年度 会社業績の概要

平成22年4月

四国電力株式会社

# はじめに

本資料は、お客さまや株主をはじめとする皆さま方に、平成21年度における経営効率化の取り組み状況や収支実績をご紹介することを目的に、会社業績の概要として取りまとめたものです。

ご高覧いただき、当社事業についてご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年4月  
四国電力株式会社

## 【目次】

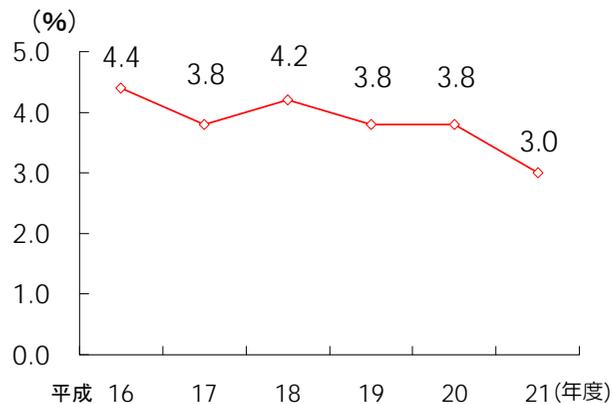
1. 中期経営構想 数値目標の進捗状況	1
2. 効率化に向けた取り組み	2
3. 販売拡大に向けた取り組み	4
4. 新たな事業領域への挑戦	6
5. 収支の状況	9

# 1. 中期経営構想 数値目標の進捗状況

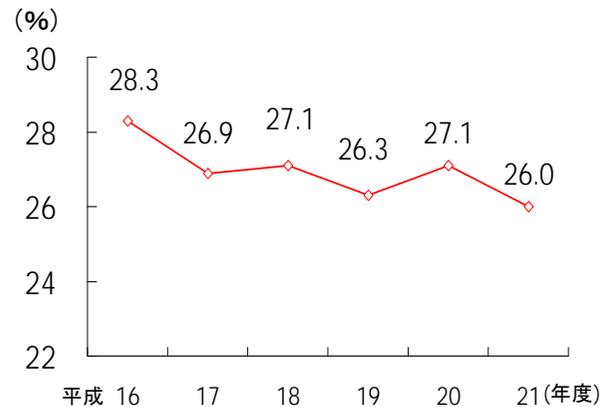
平成21年度は、電力需要の減少などに伴い、ROA[総資産営業利益率]が目標水準を下回ったものの、自己資本比率や電力販売拡大については、目標達成に向けて順調に推移しております。

	数値目標（連結） [平成18（2006）～22（2010）年度]	平成21（2009）年度 実績 ※〈〉内は4年間平均または累計
ROA [総資産営業利益率]	平均 4.0%以上	3.0% 〈平均 3.7%〉
自己資本比率	25～30%	平成21年度末 26.0%
電力販売拡大	5年間で10億kWh	1.4億kWh 〈累計 8.2億kWh〉

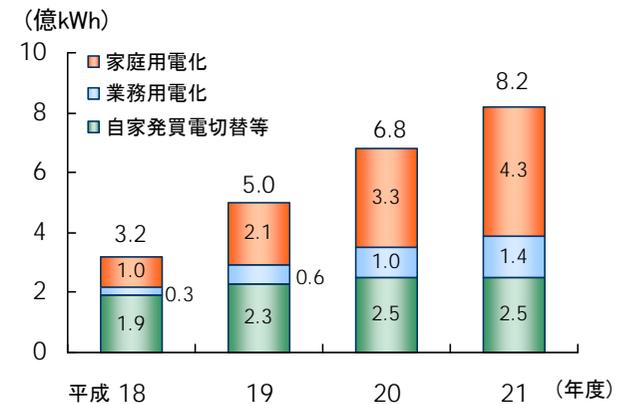
ROAの推移



自己資本比率の推移



電力販売拡大の推移



(注) 平成17年度以前の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載しています。

## 2. 効率化に向けた取り組み (1/2)

### ○設備投資・修繕費

設備投資にあたっては、効率的な設備形成に努めております。平成21年度は、坂出發電所のLNG導入工事などにより、739億円とピークであった平成4年度に比べ、4割程度の水準となっております。

修繕費についても効率化を進めた結果、平成19～21年度平均の販売電力量あたりの修繕費は、10年前に比べ、約8割程度にまで抑制しています。

当社では、今後とも、安全・安定供給の維持を大前提に、中長期的な視点に立ち、効率的、計画的な設備の形成・運用・保守を進めてまいります。

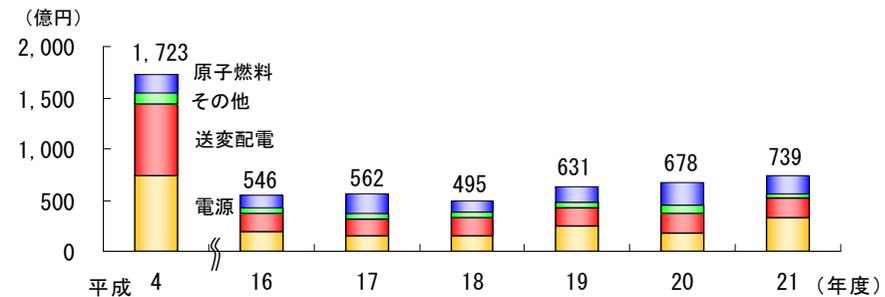
### ○効率的な設備運用

伊方発電所の設備利用率は、これまで概ね80%以上と高水準を維持しております。

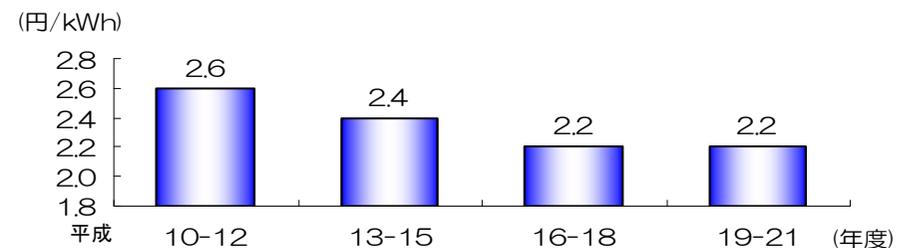
平成21年度は、伊方1・2号機の中央制御盤取替工事により79.6%となりましたが、今後は80%を上回る水準を維持する見通しです。

当社では、引き続き、伊方発電所の安全・安定運転を最優先に、効率的な設備運用を継続いたします。

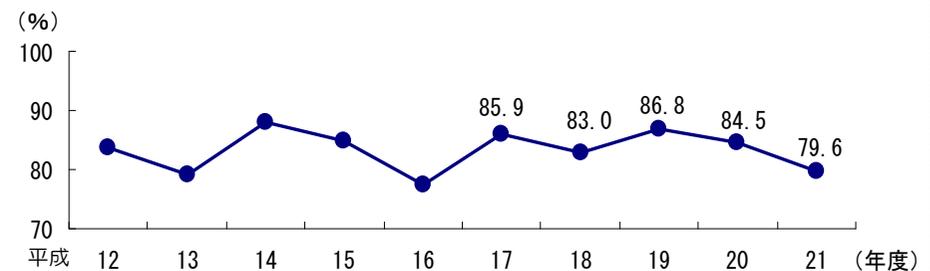
#### ◇設備投資額の推移 (附帯事業を含む)



#### ◇修繕費 (販売電力量あたり) の推移



#### ◇伊方発電所の設備利用率の推移



## 2. 効率化に向けた取り組み (2/2)

### ○電気料金への反映

当社は、経営全般にわたる効率化の成果を、平成8年以降、通算7回にわたって電気料金に反映し、低廉な価格の実現に努めてまいりました。

平成22年度については、安全・安定供給の確保や地球温暖化問題への対応に向け、原子力発電所の耐震工事やLNG発電所の運転開始などに伴う費用増加はありますが、引き続き、効率化を推進し、コストダウンに努めていくことで、当面は、現行の電気料金を維持してまいりたいと考えております。

### ◇電気料金の改定状況

実施時期	改定率
平成 8年 1月	▲7.36%
10年 2月	▲6.52%
12年10月	▲5.26%
14年10月	▲5.22%
17年 4月	▲4.23%
18年 7月	▲2.57%
20年 9月	▲1.02%

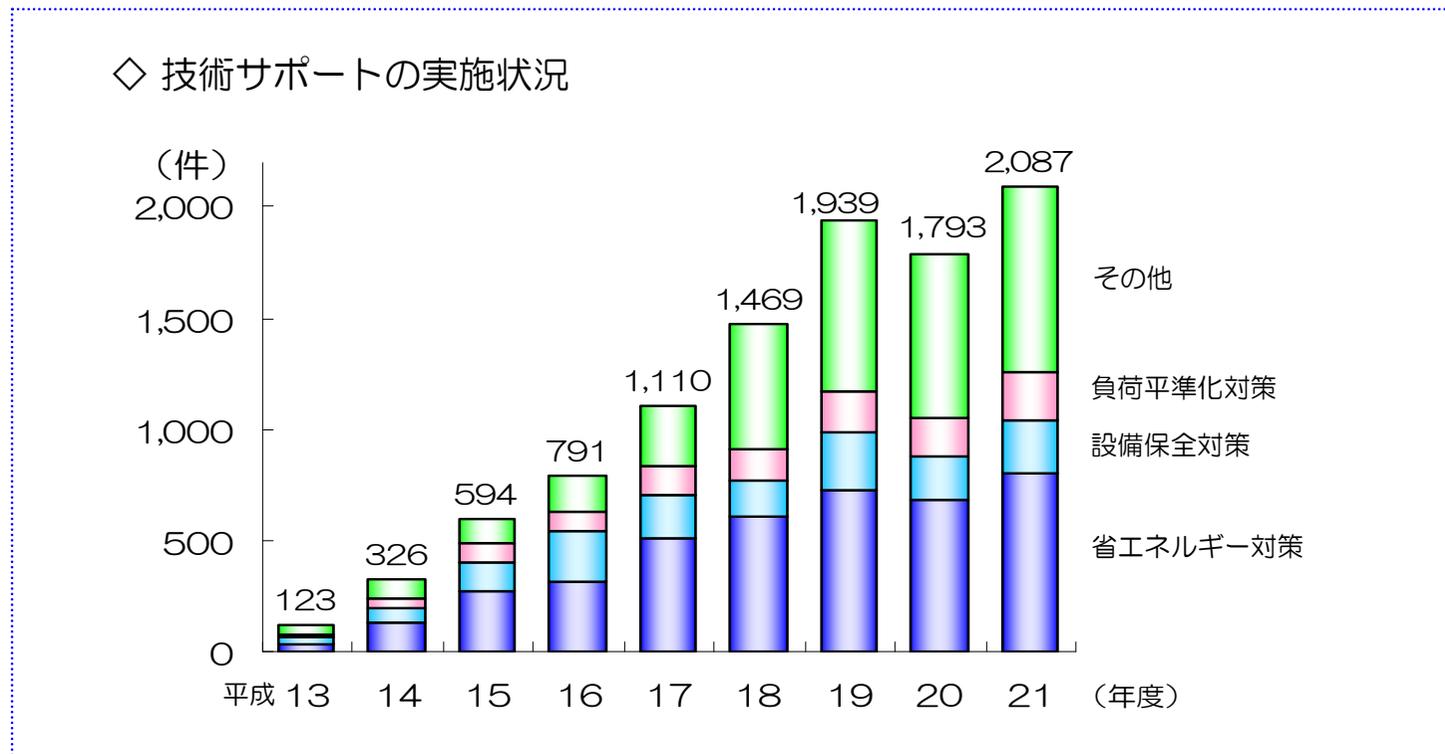
(注) 改定率は規制部門における燃料費調整額を反映した料金からの変動率を示す。

### 3. 販売拡大に向けた取り組み (1 / 2)

#### ○ソリューションサービスの展開

生産設備・照明設備の省エネ診断や劣化機器取替による設備効率の改善など、お客さまが直面する様々な技術的課題に対して、当社グループが保有する技術力・ノウハウを活用してより良い解決策を提案する『技術サポート活動』をグループを挙げて推進しております。

平成21年度は、約2,100件の改善提案を実施いたしました。このうち、約800件の改善提案をお客さまに採用いただきました。



### 3. 販売拡大に向けた取り組み (2/2)

#### ○住宅電化の推進

平成21年度は、住宅着工戸数が落ち込むなか、3.1万户の電化住宅をご採用いただきました。この結果、平成18年度からの累計で約11万户の増加となりました。

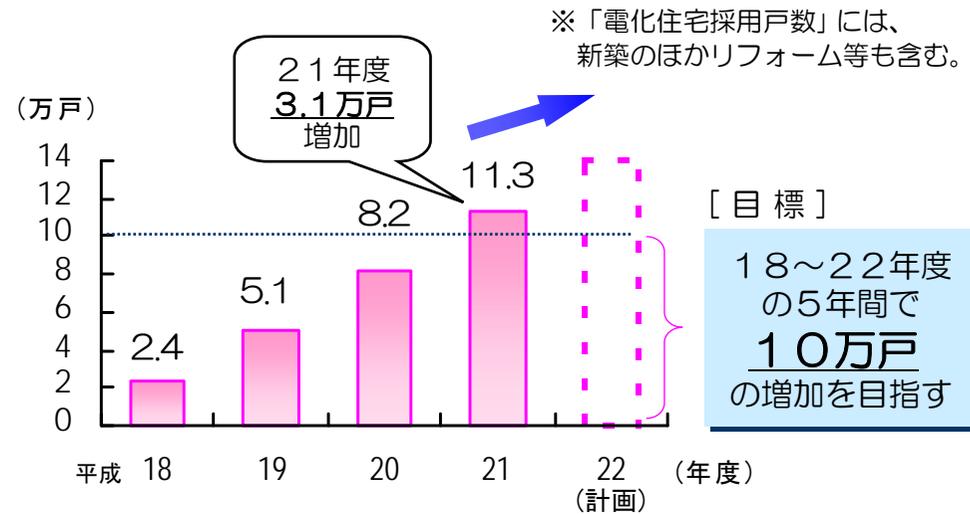
#### ○業務用電化の推進

オフィスビルや商業施設、学校、病院などの業務用分野においては、空調・給湯・厨房の電化に向けた取り組みを進めております。

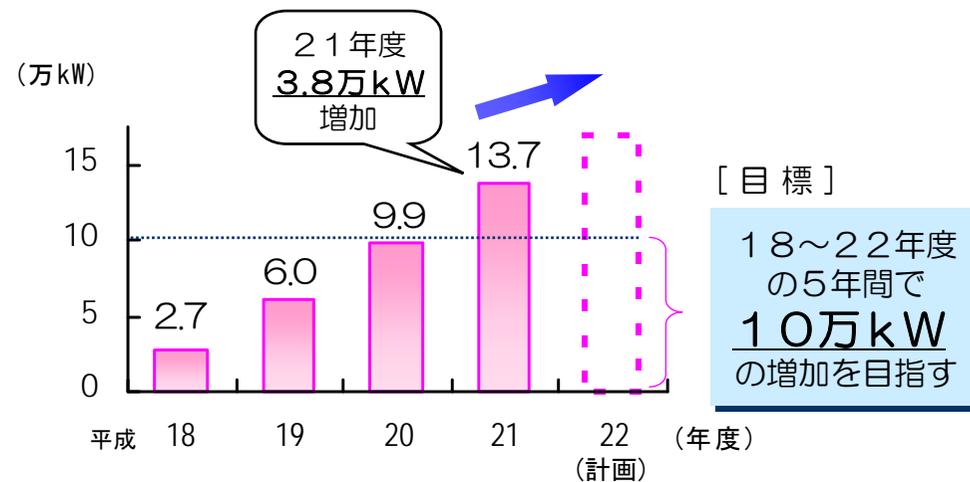
平成21年度の業務用電化開発容量は、3.8万kW増加し、平成18年度からの累計で約14万kWの増加となりました。

住宅電化、業務用電化のいずれの販売目標も、当初目標より1年前倒しで達成することができましたが、さらなる成果を目指し、引き続き販売拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

#### ◇ 電化住宅採用戸数 (平成18年度からの累計)



#### ◇ 業務用電化開発容量 (平成18年度からの累計)



## 4. 新たな事業領域への挑戦（1 / 3）

『暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ』の実現に向けて、当社が進めている「総合エネルギー」「情報通信」「ビジネス・生活サポート」の各事業分野における取り組みをご紹介します。

### 総合エネルギー

#### LNG販売事業

坂出LNG基地の運転開始に伴い、地元ガス会社への卸供給や大口のお客さまへのLNG販売を実施するとともに、大口販売の営業活動を継続し、LNG販売事業の拡大に向けた取り組みを推進します。

販売数量については、平成23年度には年間10万トン超の目標を達成できる見通しとなっています。

都市ガス卸供給

+

大口販売

10万トン超の販売を目指す

#### 海外事業

海外事業は、グループが保有するノウハウや人材などの経営資源を有効に活用できるとともに、将来に向けた新たな収益源となる有望な事業分野と位置づけています。

現在、初の海外発電事業となるカタール国の「ラスラファンC発電・造水プロジェクト」に参画しており、平成23年4月の運転開始に向け、建設工事を進めています。

#### ◇ラスラファンC発電・造水プロジェクトの概要◇

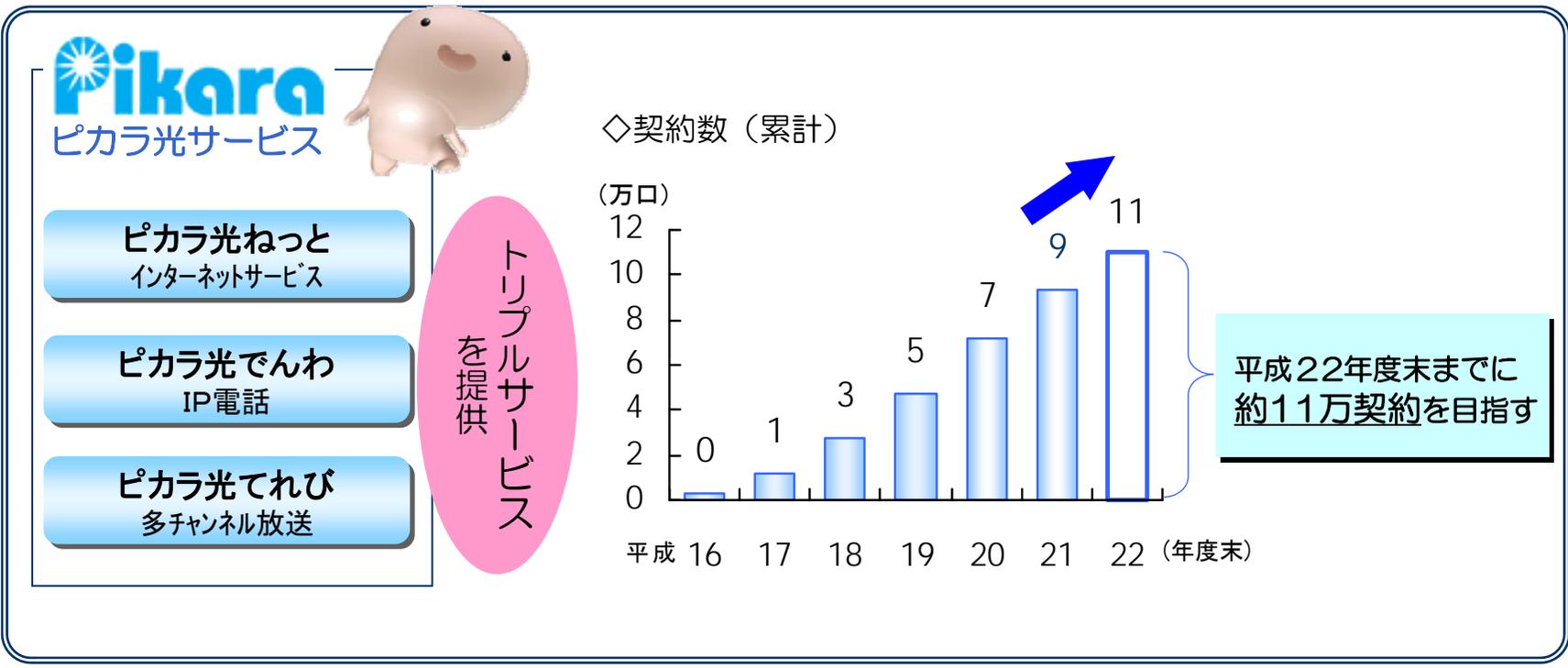
- ・発電設備：273万kW ガスタービン・コージェネレーション発電設備
- ・造水設備：29万トン/日 海水淡水化設備
- ・電力・水の販売先：カタール電力・水公社
- ・総事業費：約39億米ドル

# 4. 新たな事業領域への挑戦 (2/3)

## 情報通信

### FTTH事業

情報通信分野では、ご家庭に大容量・高速の光通信サービスを提供するFTTH事業に注力しており、当社グループでは、(株)STNetが、個人向け光サービスの『ピカラ光サービス』を四国の4県都を中心に提供しています。平成21年度末の累計契約口数は約9万口となっており、平成22年度末までに約11万契約を目指しています。



## ビジネス・生活サポート

「ビジネス・生活サポート」の分野では、グループで培った技術力や信用力を活かし、自治体関連事業や介護事業など地域のビジネスや生活に密着した多様なサービスを展開しております。

### 自治体関連事業

#### ○ PFI事業 ※1

事業主体	事業内容
宇多津給食サービス	宇多津新給食センター整備運営事業
徳島市高PFIサービス	徳島市立高等学校校舎整備等事業 (平成20年9月 建設開始、22年6月 完成予定)

#### ○ 指定管理者制度 (受託施設) ※2

自治体	施設名
高知市	ヨネッツこうち (四電ビジネス) 高知市文化プラザ (四電ビジネス)
松山市	松山市坂の上の雲ミュージアム (四電ビジネス)
伊方町	伊方スポーツセンター (伊方サービス)
香川県	香川県立体育館・武道館 (四電工) 香川県立丸亀競技場 (四電工) 香川県立総合水泳プール (四電ビジネス)
高松市	ループしおのえ (四電ビジネス)

※1:PFI事業…公共施設の整備事業において、民間が資金を調達し、設計・建設を行うとともに、施設の維持管理・運営なども一括して行う事業手法

※2:指定管理者制度…自治体が所有する公共施設の管理・運営について、外郭団体や民間企業等に包括的に代行させる制度

### 介護事業

事業主体	事業内容	施設名
よんでん ライフケア	介護付有料 老人ホーム事業	アミーコよんでん道後 (松山市)
		アミーコよんでん栗林 (高松市)

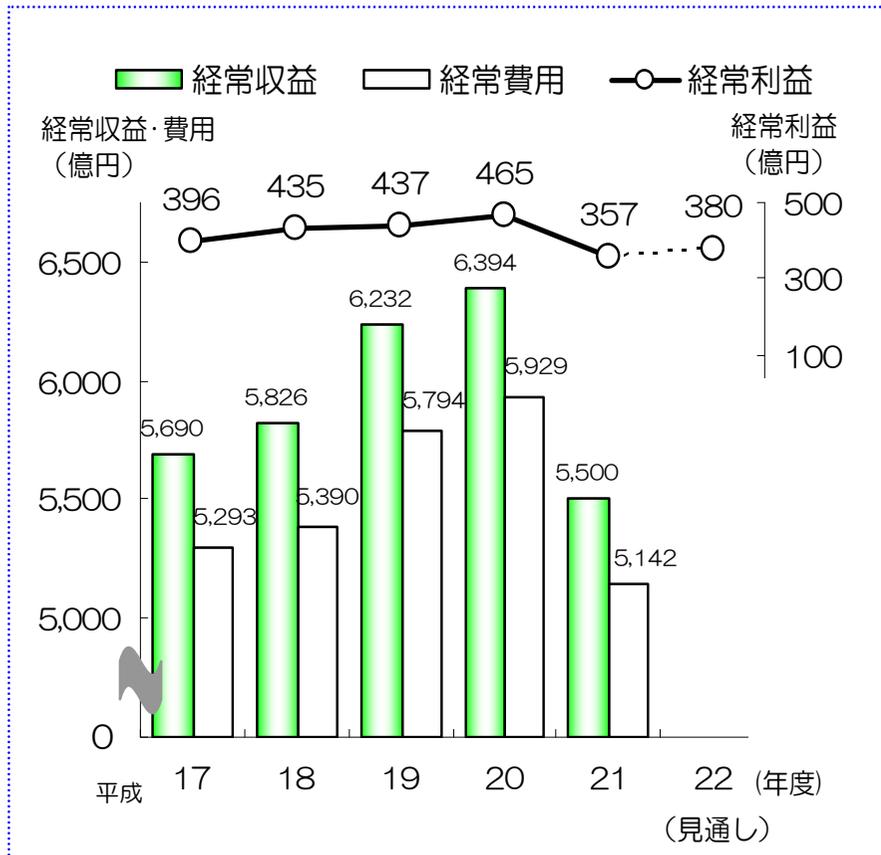


「松山市 坂の上の雲ミュージアム」

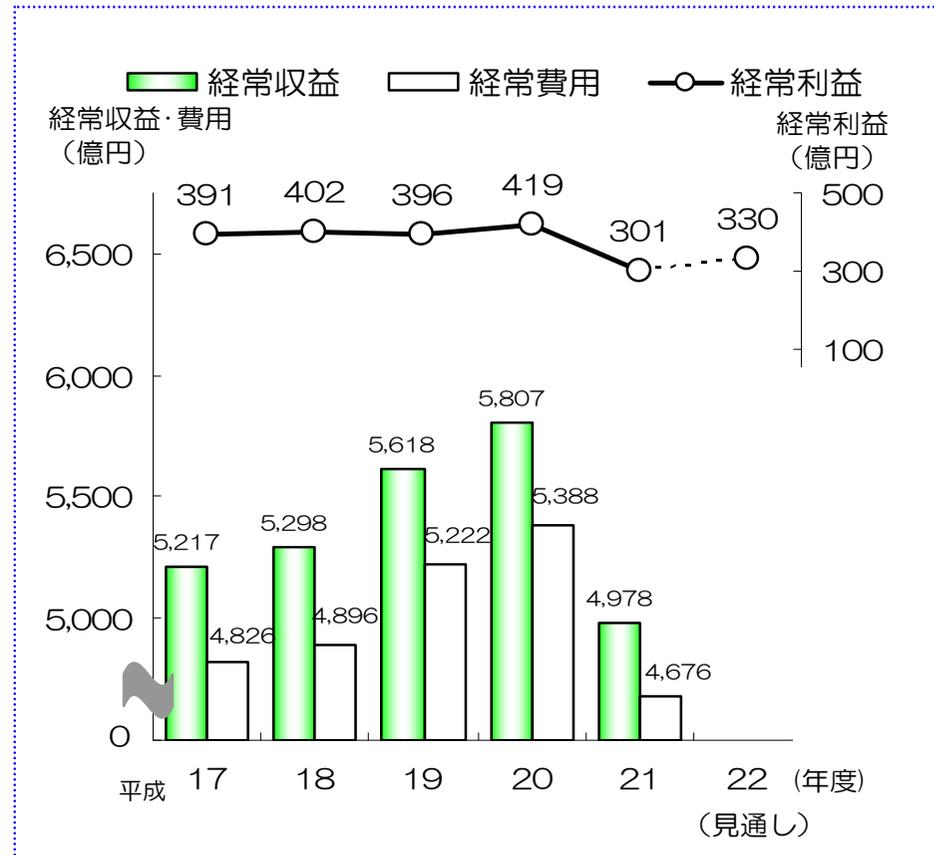
# 5. 収支の状況

収支の状況については、販売の拡大に向けた取り組みや経営全般にわたる効率化を継続的に推進することなどにより、安定した利益水準を確保しています。

## ◆ 連結収支



## ◆ 単独収支



## ◆ 収支実績 [単独]

(億円)

		17年度	18	19	20	21
経常収益	電 灯 電 力 料	4,474	4,536	4,667	4,831	4,444
	地帯間・他社販売電力料	562	552	721	763	331
	そ の 他 収 益	180	209	230	212	202
	計	5,217	5,298	5,618	5,807	4,978
経常費用	人 件 費	563	477	597	659	659
	燃 料 費	749	803	1,082	1,117	650
	購 入 電 力 料	614	595	618	769	619
	減 価 償 却 費	822	763	711	677	674
	修 繕 費	564	628	607	645	644
	支 払 利 息	139	192	145	113	101
	そ の 他 費 用	1,371	1,435	1,459	1,404	1,327
計	4,826	4,896	5,222	5,388	4,676	
経 常 利 益		391	402	396	419	301
当 期 純 利 益		278	258	242	268	192

(注) 億円未満は切り捨て表示。

## ◆ 主要諸元

		17年度	18	19	20	21
(対前年度伸び率)		(2.8%)	(0.7%)	(3.9%)	(▲1.9%)	(▲4.2%)
電 灯 ・ 電 力 量	(百万kWh)	27,968	28,161	29,269	28,701	27,496
出 水 率	(%)	74.1	97.1	75.2	98.0	79.2
原 子 力 利 用 率	(%)	85.9	83.0	86.8	84.5	79.6
為 替 レ ー ト	(円/\$)	113	117	114	101	93
原 油 C I F	(\$/b)	56	64	79	91	69

地域と共に生き 地域と共に歩み 地域と共に栄える



**四国電力株式会社**